

指名競争入札における発注基準と登録業者数

区分	指名基準の原則	登録業者数
建設工事	建設工事にあつては、工事規模及び工事内容を総合的に勘案し、可能な限り 10 業者以上を指名する (次頁参照)	777
建設コンサルタント等	建設コンサルタント、測量、地質調査業務及び補償関係業務にあつては、各業務ごとに登録している業者の中から、可能な限り 5 業者以上を指名する	434
物品供給等	物品の購入等にあつては、希望品目ごとに登録している業者の中から、可能な限り 5 業者以上を指名する	1, 124
合計		2, 335

※時点は令和 2 年度末

建設工事発注標準

(土木工事等)

工事費区分	入札方法	資格要件		備考
予定価格 1億円以上 工事	一般競争 入札	許可区分		特定
		技術者		監理技術者
		その他資格要件は案件毎に決定		
予定価格 4,000万円以上 1億円未満 工事	公募型指 名競争入 札	許可区分		特定
		経審総合 評定値	土木	予定価格5,000万円以上 の土木工事
			土木・水道施設	
			舗装・管・造園外	
		技術者		監理技術者
		指名登録期間		2年以上 随時登録業者については、 随時登録から2年とする。
		当該工種を追加希望		1年以上
		2年又は3年平均 完成工事高		有り 総合評定値通知書で確認 が可能な範囲とする。
		元請完成工事高		無 現在の社会経済状況から 市内業者の入札参加機会 の拡大を図る。
予定価格 500万円以上 4,000万円未満 工事	公募型指 名競争入 札	許可区分		特定・一般
		経審総合 評定値	土木・水道施設	550
			舗装・管・造園外	
		技術者		1級又は2級
		指名登録期間		2年以上 随時登録業者については、 随時登録から2年とする。
		当該工種を追加希望		1年以上
		2年又は3年平均 完成工事高		有り 総合評定値通知書で確認 が可能な範囲とする。
		元請完成工事高		無 現在の社会経済状況から 市内業者の入札参加機会 の拡大を図る。
予定価格 130万円超 500万円未満 工事	公募型指 名競争入 札	許可区分		特定・一般
		経審総合 評定値	土木・水道施設	400
			舗装・管・造園外	
		技術者		1級又は2級又は 実務経験者
		指名登録期間		1年以上 随時登録業者については、 随時登録から1年とする。
		当該工種を追加希望		追加登録日 から1年 追加希望業者については、 追加登録から1年とする。
		2年又は3年平均 完成工事高		有り 公共工事の品質を確保する ため、まずは民間での経験 を求める必要がある。

(建築工事)

工事費区分	入札方法	資格要件	
予定価格 2億円以上 工事	一般競争 入札	許可区分	特定
		技術者	監理技術者
		その他資格要件は案件毎に決定	
予定価格 7,000万円以上 2億円未満 工事	指名競争 入札	許可区分	特定
		経審総合評定値 (建築)	550
		技術者	監理技術者
		指名登録期間	2年以上
		当該工種を追加希望	1年以上
		2年又は3年平均 完成工事高	有り
		元請完成工事高	無
予定価格 500万円以上 7,000万円未 満工事	公募型指 名競争入 札	許可区分	特定・一般
		経審総合評定値 (建築)	550
		技術者	1級又は2級
		指名登録期間	2年以上
		当該工種を追加希望	1年以上
		2年又は3年平均 完成工事高	有り
		元請完成工事高	無
予定価格 130万円超 500万円未 満工事	公募型指 名競争入 札	許可区分	特定・一般
		経審総合評定値 (建築)	400
		技術者	1級又は2級又 は実務経験者
		指名登録期間	1年以上
		当該工種を追加希望	追加登録日 から1年
		2年又は3年平均 完成工事高	有り